

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成 28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Toshi Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 田 和 照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	25,126	25,077	55,271
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	211	118	911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	253	10,114	463
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,352	1,758	1,452
純資産額	(百万円)	59,707	61,176	59,603
総資産額	(百万円)	88,117	91,475	90,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.96	118.18	5.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	66.6	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	957	1,947	2,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	611	5,156	1,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	179	186	182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,450	19,591	12,673

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()	(円)	1.46	116.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続しました。一方で中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念や不安定な欧州・中東情勢を背景とした株価や為替の急激な変動などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は電子出版が増加しているものの、既存の書籍・雑誌などは回復の糸口が見えず、商業印刷市場も顧客のニーズは多様化し競争がますます激化するなど厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、将来に向けた成長投資を実行し、売上拡大や事業領域拡大を図るとともに、市場環境にあわせて既存事業分野の収益体質を強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は250億7千7百万円(前年同期比0.2%減)、営業損失は、投資有価証券売却により課税所得が増加したことで、法人事業税の付加価値割が2億2百万円追加で発生し、販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同期より8千5百万円改善して6億2千4百万円(前年同期は営業損失7億1千万円)となりました。

経常損失は1億1千8百万円(前年同期は経常損失2億1千1百万円)、特別損益に政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益163億4千万円、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴う減損損失9億4千5百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億1千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千3百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、246億6千1百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、単行本、絵本、コミックなどの書籍や雑誌の売上が好調に推移したものの、新聞印刷の売上が減少した結果、当部門の売上高は164億2千5百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットが減少したものの、リーフレット・チラシ、POP、ノベルティなどが増加した結果、当部門の売上高は82億3千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、小学校教師用指導書の売上が減少した結果、当事業の売上高は4億1千6百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千8百万円増加し、914億7千5百万円となりました。これは投資有価証券が137億7千8百万円、受取手形及び売掛金が39億円、有形固定資産が10億7千2百万円それぞれ減少したものの、有価証券が191億8千4百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円減少し、302億9千9百万円となりました。これは未払法人税等が52億5千9百万円増加したものの、繰延税金負債が35億8千7百万円、支払手形及び買掛金が17億2千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千2百万円増加し、611億7千6百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が84億1千2百万円減少したものの、利益剰余金が99億4千3百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ69億1千8百万円増加し、195億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果増加した資金は、19億4千7百万円（前年同四半期は9億5千7百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益151億6千3百万円、売上債権の減少39億8百万円、主な減少要因は投資有価証券売却益163億4千万円、仕入債務の減少17億2千万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果増加した資金は、51億5千6百万円（前年同四半期は6億1千1百万円の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入170億1千万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出115億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、1億8千6百万円（前年同四半期は1億7千9百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億7千1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千7百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		86,267		13,898		12,992

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
INTERTRUST TRUST EES (CAYMAN) LIM ITED SOLELY IN I TS CAPACITY AS T RUSTEE OF JAPAN- UP (常任代理人(株)みずほ銀行)	190 ELGIN AVENUE, GE ORGE TOWN, GRAND C AYMAN KY1-9005, CAYMA N ISLANDS (東京都港区港南2-15-1品川インターシ ティA棟)	3,847	4.45
東洋インキS Cホールディングス(株)	東京都中央区京橋3-7-1	2,315	2.68
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	2,290	2.65
サンシャインG号投資事業組合	東京都港区赤坂6-5-38-807	1,435	1.66
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,398	1.62
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,384	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,132	1.31
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
計		64,948	75.28

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 686,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,998,000	84,998	
単元未満株式	普通株式 583,808		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808		
総株主の議決権		84,998	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が946株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	686,000		686,000	0.79
計		686,000		686,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,773
受取手形及び売掛金	17,916	14,016
有価証券	9,037	28,221
商品及び製品	470	493
仕掛品	812	1,299
原材料及び貯蔵品	438	449
繰延税金資産	359	498
その他	364	339
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	34,230	50,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,673	19,983
減価償却累計額	11,088	11,250
建物及び構築物（純額）	9,584	8,732
機械装置及び運搬具	20,556	20,265
減価償却累計額	16,803	16,469
機械装置及び運搬具（純額）	3,752	3,795
工具、器具及び備品	1,291	1,243
減価償却累計額	1,082	1,054
工具、器具及び備品（純額）	209	188
土地	7,369	7,057
建設仮勘定	284	353
有形固定資産合計	21,200	20,128
無形固定資産	185	136
投資その他の資産		
投資有価証券	34,803	21,024
繰延税金資産	5	8
その他	217	204
貸倒引当金	105	101
投資その他の資産合計	34,920	21,136
固定資産合計	56,306	41,400
資産合計	90,536	91,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,366	12,645
未払法人税等	159	5,419
未払消費税等	254	154
賞与引当金	559	569
役員賞与引当金	33	16
返品調整引当金	15	3
設備関係支払手形	494	544
その他	2,440	1,965
流動負債合計	18,324	21,319
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	301	326
退職給付に係る負債	2,812	2,745
資産除去債務	67	67
繰延税金負債	8,623	5,036
その他	3	3
固定負債合計	12,607	8,979
負債合計	30,932	30,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,539	17,482
自己株式	196	201
株主資本合計	37,730	47,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,574	13,161
退職給付に係る調整累計額	81	114
その他の包括利益累計額合計	21,656	13,275
非支配株主持分	217	231
純資産合計	59,603	61,176
負債純資産合計	90,536	91,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,126	25,077
売上原価	21,969	21,654
売上総利益	3,156	3,422
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,065	1,039
役員報酬及び給料手当	1,692	1,707
賞与引当金繰入額	173	212
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	71	70
役員退職慰労引当金繰入額	41	39
貸倒引当金繰入額	3	8
その他	801	953
販売費及び一般管理費合計	3,866	4,047
営業損失()	710	624
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	456	483
その他	36	45
営業外収益合計	504	537
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料		4
リース解約損	1	0
損害賠償金	1	5
投資事業組合運用損		16
その他	0	0
営業外費用合計	6	30
経常損失()	211	118
特別利益		
固定資産売却益	57	0
投資有価証券売却益		16,340
その他	0	2
特別利益合計	57	16,343
特別損失		
固定資産除売却損	38	32
固定資産撤去費用		22
投資有価証券評価損		4
退職特別加算金		55
減損損失		945
特別損失合計	38	1,061
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	192	15,163
法人税、住民税及び事業税	39	5,102
法人税等調整額	3	76
法人税等合計	42	5,026
四半期純利益又は四半期純損失()	235	10,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	253	10,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	235	10,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	8,412
退職給付に係る調整額	31	34
その他の包括利益合計	1,116	8,378
四半期包括利益	1,352	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,371	1,734
非支配株主に係る四半期包括利益	19	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	192	15,163
減価償却費	795	836
減損損失	-	945
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	17
賞与引当金の増減額(は減少)	96	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	467	491
支払利息	3	3
有形固定資産除売却損益(は益)	19	32
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,340
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	3,278	3,908
たな卸資産の増減額(は増加)	417	521
仕入債務の増減額(は減少)	1,419	1,720
その他	875	244
小計	557	1,566
利息及び配当金の受取額	469	497
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	106	158
法人税等の還付額	39	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	9	8
有価証券の取得による支出	-	11,500
有価証券の償還による収入	400	300
有形固定資産の取得による支出	664	647
有形固定資産の売却による収入	68	1
投資有価証券の取得による支出	406	-
投資有価証券の売却による収入	-	17,010
無形固定資産の取得による支出	23	22
貸付金の回収による収入	2	1
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	5,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	5
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	170	171
非支配株主への配当金の支払額	4	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167	6,918
現金及び現金同等物の期首残高	12,283	12,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,450	19,591

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,116百万円	4,773百万円
有価証券	8,235百万円	28,221百万円
計	13,352百万円	32,995百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1百万円	1百万円
償還期間が3か月を超える債券等	900百万円	13,402百万円
現金及び現金同等物	12,450百万円	19,591百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,545	580	25,126	-	25,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	-	225	225	-
計	24,770	580	25,351	225	25,126
セグメント損失()	356	363	719	9	710

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	719
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業損失()	710

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,661	416	25,077		25,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99		99	99	
計	24,760	416	25,176	99	25,077
セグメント損失()	294	334	629	4	624

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	629
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	624

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

印刷事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9億4千5百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円96銭	118円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	253	10,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	253	10,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,602	85,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。